

## ◆令和3年度下水道事業経営戦略（公共・特環）モニタリング報告書

## 1. 令和2年度決算額によるモニタリング

## (1) 投資・財政計画

(表1) 経営戦略投資・財政計画数値と令和2年度決算額との比較

経営戦略				(単位:千円)		
款	項	目	節	R2年度(A)	R2決算(B)	差引(B-A)
1	下水道事業収益			3,108,000	3,092,202	△ 15,798
	1	営業収益		1,594,719	1,595,858	1,139
		1	下水道使用料	1,519,691	1,529,456	9,765
		2	雨水負担金	62,252	58,318	△ 3,934
		3	その他営業収益	12,776	8,084	△ 4,692
	2	営業外収益		1,513,281	1,496,344	△ 16,937
		1	一般会計負担金	973,327	970,107	△ 3,220
		2	長期前受金戻入	516,080	502,362	△ 13,718
		3	雑収益	23,874	23,875	1
2	下水道事業費用			2,594,015	2,565,080	△ 28,935
	1	営業費用		2,246,682	2,227,839	△ 18,843
		1	公共管渠費	99,047	91,785	△ 7,262
		2	特環管渠費	14,004	10,414	△ 3,590
		3	特環処理場費	20,801	16,547	△ 4,254
		4	流域下水道維持管理負担金	614,489	632,695	18,206
		5	業務費	82,561	73,812	△ 8,749
		6	総係費	106,695	94,377	△ 12,318
		7	減価償却費	1,262,534	1,262,042	△ 492
		8	資産減耗費	41,078	42,605	1,527
		9	雨水管渠費	5,473	3,562	△ 1,911
	2	営業外費用		346,333	336,781	△ 9,552
		1	支払利息及び企業債取扱諸費	286,333	283,484	△ 2,849
		2	消費税及び地方消費税	60,000	53,272	△ 6,728
		3	雑支出	0	25	25
	3	特別損失		1,000	460	△ 540
		1	過年度損益修正損	1,000	460	△ 540
		1	過年度損益修正損	1,000	460	△ 540
			当期純損益	513,985	527,122	13,137
3	資本的収入			916,000	1,022,017	106,017
	1	企業債		332,700	396,300	63,600
		1	企業債	332,700	396,300	63,600
	2	出資金		487,290	487,289	△ 1
		1	出資金	487,290	487,289	△ 1
	3	負担金		7,450	4,697	△ 2,753
		1	負担金	7,450	4,697	△ 2,753
	4	補助金		35,000	69,921	34,921
		1	補助金	35,000	69,921	34,921
	5	受益者負担金及び分担金		53,560	63,810	10,250
		1	受益者負担金及び分担金	53,560	63,810	10,250
4	資本的支出			2,132,174	2,238,401	106,227
	1	建設改良費		466,193	572,987	106,794
		1	公共建設事業費	205,800	339,946	134,146
		2	特環建設事業費	19,210	13,613	△ 5,597
		3	雨水建設事業費	69,000	77,407	8,407
		4	流域下水道建設費負担金	146,182	118,900	△ 27,282
		5	事務費	24,801	22,154	△ 2,647
		6	固定資産購入費	1,200	967	△ 233
	2	償還金		1,665,981	1,665,414	△ 567
		1	企業債償還金	1,665,981	1,665,414	△ 567
			資本的収支差額	△ 1,216,174	△ 1,216,384	△ 210
			3条資金収入	2,591,920	2,589,840	△ 2,080
			3条資金支出	1,284,862	1,275,124	△ 9,738
			3条資金収支	1,307,058	1,314,716	7,658
			4条資金収入	916,000	1,022,017	106,017
			4条資金支出	2,132,174	2,238,401	106,227
			4条資金収支	△ 1,216,174	△ 1,216,384	△ 210
			前年度未収金	271,402	248,941	△ 22,461
			前年度未払金	348,150	215,890	△ 132,260
			次年度未収金	262,950	285,472	22,522
			次年度未払金	301,134	230,394	△ 70,740
			未収未払金収支	△ 38,564	△ 22,027	16,537
			その他資金収支	27,446	40,522	13,076
			資金収支 計	79,766	116,827	37,061
			期首資金残高	388,843	235,835	△ 153,008
			期末資金残高	468,609	352,662	△ 115,947

【3条収入】(△15,798千円)

・下水道使用料(+9,765千円)

使用件数の増加が見込みより多く、有収水量が増加したことによる増。

・長期前受金戻入(△13,718千円)

経営戦略策定時の見込みよりも除却対象資産に係る長期前受金が少なく、その影響により戻し入れる長期前受金も少なくなることによる減。

【3条支出】(△28,935千円)

・流域下水道維持管理負担金(+18,206千円)

大雨の影響と推測される不明水の増加により、処理水量が増加したことによる増。

・業務費(△8,749千円)

下水道使用料徴収委託料等の委託費が、見込みより少なかったことによる減。

・総係費(△12,318千円)

経営戦略策定時の人件費算定よりも実際の人件費が少なかったこと、全体計画・事業計画変更業務委託料等の委託費が見込みより少なかったことによる減。

【4条収入】(+106,017千円)

・企業債(+63,600千円)

繰越事業に伴う起債が発生したことによる増。

・補助金(+34,921千円)

繰越事業に伴う補助金の収入が発生したことによる増。

・受益者負担金及び分担金(+10,250千円)

経営戦略策定時の受益者負担金等の収入が見込みより多かったことによる増。

【4条支出】(+106,227千円)

・公共建設事業費(+134,146千円)

繰越事業が完成したことによる増。

・流域下水道建設費負担金(△27,282千円)

木曾川右岸流域下水道建設費が、見込みより少なくなったことによる減。

【期末資金残高】(△115,947千円)

期首資金残高が経営戦略策定時の見込みよりも少ないことによる減。

## (2) 重要指標

(表2) 経営戦略重要指標及び目標値と令和2年度決算額による指標との比較

指標	目標値 (A)	令和2年度 決算(B)	差引 (B)-(A)	目標値達成
経常収支比率(%)	100%以上	119.29	+19.29	○
流動比率(%)	100%以上	34.09	△65.91	×
企業債残高対事業規模比率(%)	400%以下	443.78	+43.78	×
経費回収率(%)	100%以上	115.61	+15.61	○
汚水処理原価(円/m <sup>3</sup> )	150円以下	133.49	△16.51	○
水洗化率(%)	93.0%以上	93.04	+0.04	○
有形固定資産減価償却率(%)	60%以下	12.07	△47.93	○
管渠老朽化率(%)	1%以下	0	△1	○
管渠改善率(%)	0.5%以上	0.02	△0.48	×
当年度純損益(千円)	黒字	476,971	+476,971	○
資金残高(千円)	黒字	352,662	+352,662	○

### 【①健全性・効率性】

#### a. 経常収支比率(119.29%)

経常費用(総費用－特別損失)を経常収益(総収益－特別利益)でどの程度賄えているかを表すが、100%を超えて目標値を達成しており、健全な経営を行っているといえる。

#### b. 流動比率(34.09%)

短期的な債務に対する支払能力を表す指標であるが、100%を大きく下回っている。これは、起債償還元金が多いこと及び現金預金が少ないことが要因である。今後は、起債償還元金の減少及び現金預金の増加が見込まれることから、徐々に数値が改善され、推計では令和8年度頃に目標値を達成できる見込みである。

#### c. 企業債残高対事業規模比率(443.78%)

使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表すが、企業債元金の償還により企業債残高が減少したことにより、昨年度よりも比率は減少しており、今後は、企業債元金の償還が進むことから徐々に改善し、推計では令和6年度に目標値を達成できる見込みである。

#### d. 経費回収率(115.61%)

使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表すが、100%を超えて目標値を達成しており、健全な経営を行っているといえる。

#### e. 汚水処理原価(133.49円)

有収水量1m<sup>3</sup>あたりの汚水処理に要した費用を示す指標であり、今後も130円程度で推移する見込みである。

f. 水洗化率 (93.04%)

現在処理区域内人口のうち、水洗便所を設置して汚水処理をしている人口の割合を表すが、接続件数の増加により、令和2年度に目標値を達成した。

【②老朽化の状況】

a. 有形固定資産減価償却率 (12.07%)

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標であり、資産の老朽化度合いを示すが、比較的新しい資産が多く、比率としては低いものとなっている。今後は、減価償却が進むにつれて徐々に上昇し、令和10年度頃には30%を超える見込みである。

b. 管渠老朽化率 (0%)

法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を示すが、事業開始からの経過年数よりも、管渠耐用年数の方が長いことから、耐用年数を超えた管渠はない。

c. 管渠改善率 (0.02%)

更新した管渠延長の割合を示す指標であるが、低い比率となっている。これは、現在、耐用年数を超える管渠はないため大規模な管渠更新工事を行っていないためである。令和3年度よりストックマネジメント計画に基づき、老朽化の状況を考慮し、既設管渠の改築工事を実施するため、工事の進捗にあわせて管渠改善率も上昇する見込みである。

【③収益・資金】

a. 当年度純損益 (+476,971 千円)

令和2年度においては、476,971 千円の純利益となり、黒字決算となった。今後も、毎年200,000 千円から500,000 千円程度の利益を見込んでいる。

b. 資金残高 (+352,662 千円)

資金の余裕がない状況ではあるが、期末資金残高は黒字となった。今後も、資金残高の大幅な増加は難しいと考えるが、毎年徐々に増加し、令和7年度頃には1,000,000 千円程度まで増加する見込みである。

2. モニタリング総評

- ・重要指標(11項目)については令和11年度目標値に対して、すでに達成しているものが8、未達成のものが3であるが、未達成のものは年数の経過により徐々に数値が改善する性質のものが多く、現状においては順調に推移しているといえる。
- ・今回のモニタリングを行うにあたっては、令和元年度に改訂した経営戦略における投資・財政計画数値、重要指標の目標値を使用した。